



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 智郷
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀田 貴博 (TEL) 011-792-8312
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	174,519	2.5	16,437	14.7	16,495	14.3	11,525	10.8
2025年3月期	170,295	△2.1	14,328	△8.1	14,428	△9.2	10,404	△10.5

(注) 包括利益 2026年3月期 12,671百万円(14.7%) 2025年3月期 11,050百万円(△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	130.62	130.09	12.6	8.4	9.4
2025年3月期	118.07	117.57	12.8	7.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 58百万円 2025年3月期 74百万円

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	198,198	99,710	49.1	1,102.53
2025年3月期	195,431	88,486	44.1	978.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 97,323百万円 2025年3月期 86,268百万円

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	27,028	△16,532	△12,027	9,799
2025年3月期	29,832	△20,059	△7,918	11,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—	1,674	16.1	2.1
2026年3月期	—	11.50	—	13.00	24.50	2,162	18.8	2.4
2027年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		—	

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は50円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	190,200	9.0	12,800	△22.1	13,000	△21.2	9,392	△18.5	106.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社（社名）北ガスライフフロント株式会社、室蘭ガス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	88,689,030株	2025年3月期	88,689,030株
② 期末自己株式数	2026年3月期	415,700株	2025年3月期	544,745株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	88,233,864株	2025年3月期	88,121,755株

（注）当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	150,797	1.6	14,871	11.5	14,710	13.5	10,636	13.2
2025年3月期	148,475	△1.8	13,341	△5.2	12,965	△6.6	9,397	△7.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	120.55		120.06					
2025年3月期	106.65		106.20					

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2026年3月期	165,753		73,091		44.0		826.94
2025年3月期	174,945		71,481		40.8		810.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 72,996百万円 2025年3月期 71,398百万円

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)						
	売上高		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	165,300	9.6	11,000	△25.2	7,986	△24.9
						円 銭
						90.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の重要な変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や高水準の設備投資に加え、インバウンド需要の旺盛な推移などにより、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー価格の高止まりや人手不足に起因するコスト増のほか、米国の通商政策の変化や中東をはじめとした地政学的リスクの緊迫化、さらには脱炭素社会の実現に向けた規制強化の動きなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて、天然ガスの更なる普及拡大とエネルギーマネジメントシステムの標準化、北海道内の自治体との連携したエネルギー地産地消の拡大、情報共通基盤の活用を通じた抜本的な事業構造変革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、ガス販売量の増加に加えLNGや冷温熱の販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2.5%増の174,519百万円となりました。

経常利益は、販売量の増加等により、同14.3%増の16,495百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10.8%増の11,525百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬期から春先にかけてエネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

ガス販売実績等

項 目		前 期	当 期	増 減	増減率(%)
お客さま 件数(件)	小売お客さま件数	488,500	487,990	△510	△0.1
	取付メーター件数	604,618	606,177	1,559	0.3
	暖房・厨房メーター 統合後の件数※	565,805	573,240	7,435	1.3
販売量 (千m ³)	家 庭 用	219,165	234,054	14,888	6.8
	業 務 用	395,948	416,282	20,333	5.1
	他事業者向け供給	32,086	34,293	2,207	6.9
	合 計	647,200	684,628	37,428	5.8

※暖房用と厨房用の2メーターが設置されているお客さまを1件とみなした場合

電力販売実績等

項 目		前 期	当 期	増 減	増減率(%)
お客さま 件数(件)	小売お客さま件数	256,609	257,271	662	0.3
販売量 (千kWh)	低 圧	668,265	684,573	16,308	2.4
	高 圧	129,331	130,778	1,447	1.1
	卸 売	48,476	46,579	△1,897	△3.9
	合 計	846,071	861,929	15,858	1.9

原油価格及び為替レート

項 目	前 期	当 期	増 減	増減率(%)
原油価格(全日本CIF)(\$/bbl)	82.68	71.48	△11.20	△13.5
為替レート(円/\$)	152.60	150.39	△2.21	△1.4

＜ セグメント別の概況 ＞

① ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、家庭用の賃貸物件を中心に増加し、前連結会計年度末に比べ、1,559件増の606,177件となりました。なお、暖房厨房1メーター化工事の影響を除くと同7,435件増となり、当社の小売お客さま件数につきましては、同510件減の487,990件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、新設件数の増加に加え、春先や初冬の低気温および記録的な降雪に伴う暖房需要等の増加により、同6.8%増の234百万m³となりました。業務用につきましては、夏場の高気温に伴う空調需要の増加に加え、商業用や工業用分野の稼働向上等により、同5.1%増の416百万m³となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めた総販売量は同5.8%増の685百万m³となりました。

売上高は、原料費調整制度における販売単価が低下したものの、販売量が増加したこと等により、同3.1%増の108,064百万円となりました。

セグメント利益は、販売量の増加等により、同19.8%増の15,129百万円となりました。

② 電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、ガス・電気セット契約拡大に向けたマスPRやキャンペーンの展開により、低圧家庭用のお客さまが増加し、前連結会計年度末に比べ662件増の257,271件となりました。また、電力販売量は、気温影響による家庭用の冷房および暖房需要の増加等により、同1.9%増の862百万kWhとなりました。

売上高は、件数および販売量は拡大したものの、燃料費調整制度における販売単価の低下等により、同2.1%減の28,528百万円となりました。

セグメント利益は、修繕費の増加等により、同19.3%減の2,911百万円となりました。

③ エネルギー関連

新築賃貸物件等の獲得に伴う器具販売・工事の増加、および冷温熱の販売量増加等により、売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の41,428百万円となり、セグメント利益は、同31.4%増の1,398百万円となりました。

④ その他

システム販売や北ガスライフフロントの連結子会社化等により、売上高は、前連結会計年度に比べ28.3%増の4,271百万円となり、セグメント利益は、同215.3%増の464百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス量はすべて1m³当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、同2,766百万円増加し、198,198百万円となりました。負債は、社債や長期借入金等の有利子負債が減少したこと等により、同8,457百万円減少し、98,487百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同11,224百万円増加し、99,710百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは原料費の支払が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2,803百万円減少し、27,028百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは関係会社貸付の減少等により、同3,526百万円支出額が減少し、16,532百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは10,496百万円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済等により、12,027百万円の支出となりました。

設備投資実績		(単位：百万円)
項 目	前 期	当 期
設備投資額	18,168	17,546

(4) 今後の見通し

2026年度のガス販売量につきましては、家庭用のお客さま件数の拡大等により平年並みの気温と想定した上で687百万m³、また、電力販売量につきましては、ガスと電気のセット契約の獲得等により、927百万kWhを見込んでおります。業績予想につきましては、ガス・電気・LNGの販売量拡大に加え、原料費調整制度における原油価格の高騰による販売単価の上昇を見込むことから、売上高は9.0%増の190,200百万円とし、利益につきましては、販売量は伸長するものの、持続的な成長に向けたDXや再生可能エネルギー関連の投資、およびスマートメーターやDX関連等の戦略経費の増加、ならびに中東情勢不安に伴う電力卸市場価格の高騰による電力事業収支の悪化を織り込むことにより、経常利益は21.2%減の13,000百万円となる見通しです。ただし、業績予想の算定における前提条件について、差異が生じた場合等には、実績が予想値から大きく乖離する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点における業績予想の前提となる経済フレームは、原油価格、為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項 目	次 期	当 期	増 減	増減率 (%)
売上高	190,200	174,519	15,680	9.0
営業利益	12,800	16,437	△3,637	△22.1
経常利益	13,000	16,495	△3,495	△21.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,392	11,525	△2,133	△18.5

<原油価格・為替レートの前提(2026年4月1日～2027年3月31日)>

原油価格(全日本CIF価格) : 90ドル/バレル

為替レート : 155円/ドル

（５）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき一株につき11円50銭の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE（連結株主資本配当率）2.5%を目標とする配当方針のもと、販売量の拡大等により業績が堅調に推移していることを勘案し、本年5月25日開催予定の取締役会において一株につき13円と決定させていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と比べて5円50銭増配の一株につき24円50銭となります。

（注）2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たりの配当金及び増配額を算定しております。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,236	19,067
供給設備	42,856	44,750
業務設備	12,735	12,902
その他の設備	41,645	46,839
建設仮勘定	4,784	4,452
有形固定資産合計	122,258	128,011
無形固定資産		
その他	5,377	5,628
無形固定資産合計	5,377	5,628
投資その他の資産		
投資有価証券	9,435	10,434
退職給付に係る資産	1,059	1,026
繰延税金資産	2,292	2,836
その他	3,937	4,221
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	16,709	18,502
固定資産合計	144,345	152,142
流動資産		
現金及び預金	11,324	9,799
受取手形、売掛金及び契約資産	19,922	19,630
商品及び製品	517	515
原材料及び貯蔵品	10,338	10,823
その他	9,043	5,368
貸倒引当金	△59	△81
流動資産合計	51,086	46,055
資産合計	195,431	198,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	35,000	31,120
長期借入金	13,654	9,360
役員退職慰労引当金	—	10
再評価に係る繰延税金負債	548	565
退職給付に係る負債	4,443	4,704
ガスホルダー修繕引当金	152	246
修繕引当金	183	372
保安対策引当金	744	712
器具保証引当金	1,335	1,413
リース債務	2,604	2,467
その他	2,637	2,585
固定負債合計	61,303	53,560
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	11,345	9,664
支払手形及び買掛金	10,291	7,349
事故損害補償損失引当金	—	460
未払法人税等	2,417	3,211
その他	21,587	24,241
流動負債合計	45,641	44,927
負債合計	106,945	98,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,299
利益剰余金	69,672	79,551
自己株式	△148	△113
株主資本合計	82,296	92,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,268	4,476
土地再評価差額金	236	268
退職給付に係る調整累計額	466	324
その他の包括利益累計額合計	3,971	5,070
新株予約権	83	94
非支配株主持分	2,134	2,293
純資産合計	88,486	99,710
負債純資産合計	195,431	198,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	170,295	174,519
売上原価	119,928	119,513
売上総利益	50,367	55,005
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	31,272	33,119
一般管理費	4,765	5,448
供給販売費及び一般管理費合計	36,038	38,568
営業利益	14,328	16,437
営業外収益		
有価証券売却益	—	113
受取配当金	180	207
受取賃貸料	273	224
その他	459	574
営業外収益合計	913	1,119
営業外費用		
支払利息	401	387
出向社員費用	216	200
減損損失	140	378
その他	55	95
営業外費用合計	813	1,061
経常利益	14,428	16,495
特別利益		
負ののれん発生益	—	479
特別利益合計	—	479
特別損失		
段階取得に係る差損	—	493
事故損害補償損失	—	460
特別損失合計	—	954
税金等調整前当期純利益	14,428	16,020
法人税、住民税及び事業税	4,448	5,116
法人税等調整額	△449	△703
法人税等合計	3,999	4,413
当期純利益	10,428	11,607
非支配株主に帰属する当期純利益	24	81
親会社株主に帰属する当期純利益	10,404	11,525

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,428	11,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	1,206
退職給付に係る調整額	553	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	622	1,064
包括利益	11,050	12,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,026	12,590
非支配株主に係る包括利益	24	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	60,844	△157	73,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			10,404		10,404
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	11	9
土地再評価差額金の取崩			11		11
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,828	9	8,837
当期末残高	7,515	5,256	69,672	△148	82,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,199	248	△86	3,361	70	2,110	79,001
当期変動額							
剰余金の配当							△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益							10,404
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							11
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△11	553	610	13	24	647
当期変動額合計	68	△11	553	610	13	24	9,485
当期末残高	3,268	236	466	3,971	83	2,134	88,486

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	69,672	△148	82,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,896		△1,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,525		11,525
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		35	52
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
連結範囲の変動			300		300
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	9,879	34	9,957
当期末残高	7,515	5,299	79,551	△113	92,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,268	236	466	3,971	83	2,134	88,486
当期変動額							
剰余金の配当							△1,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,525
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							52
土地再評価差額金の取崩							△49
連結範囲の変動							300
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,208	31	△141	1,098	10	158	1,267
当期変動額合計	1,208	31	△141	1,098	10	158	11,224
当期末残高	4,476	268	324	5,070	94	2,293	99,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,428	16,020
減価償却費	14,983	15,939
減損損失	140	378
負ののれん発生益	—	△479
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	493
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△146	△32
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	310	13
事故損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	20
受取利息及び受取配当金	△207	△222
支払利息	401	387
売上債権の増減額 (△は増加)	1,007	△7
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,477	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,734	△2,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,112	510
その他	△31	592
小計	35,027	31,531
利息及び配当金の受取額	211	227
利息の支払額	△410	△391
法人税等の支払額	△5,051	△4,394
法人税等の還付額	55	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,832	27,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,098	△14,412
有形固定資産の売却による収入	72	210
無形固定資産の取得による支出	△1,669	△1,717
長期前払費用の取得による支出	△709	△1,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	104
非連結子会社株式の取得による支出	△1,111	—
関係会社貸付けによる支出	△1,734	△55
その他	191	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,059	△16,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,936	△3,151
社債の償還による支出	△3,500	△8,515
配当金の支払額	△1,590	△1,902
その他	108	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,918	△12,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,854	△1,530
現金及び現金同等物の期首残高	9,469	11,324
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	11,324	9,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であった北ガスライフフロント株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度の期首より新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末において持分法適用会社であった室蘭ガス株式会社については、当連結会計年度における株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度の期中より新たに連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、石狩発電所の定期点検および浚渫工事に係る費用に関して当連結会計年度において将来の負担が合理的に見込まれることとなったため、当連結会計年度より新たに将来の負担見込額を修繕引当金として計上しております。これらの見積りの変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ113百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月19日提出）における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	102,465	28,914	37,807	169,187	1,108	170,295	—	170,295
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,391	217	1,796	4,406	2,221	6,627	△6,627	—
計	104,856	29,131	39,604	173,593	3,329	176,923	△6,627	170,295
セグメント利益	12,626	3,607	1,063	17,297	147	17,445	△3,116	14,328
セグメント資産	116,622	21,897	44,565	183,085	682	183,767	11,664	195,431
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	10,632	1,454	2,719	14,806	13	14,819	163	14,983
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,377	3,816	3,157	17,351	55	17,406	762	18,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△3,116百万円には、セグメント間取引消去74百万円、持分法による投資損益△74百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,664百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	105,658	27,530	39,543	172,732	1,787	174,519	—	174,519
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,406	997	1,884	5,288	2,484	7,772	△7,772	—
計	108,064	28,528	41,428	178,021	4,271	182,292	△7,772	174,519
セグメント利益	15,129	2,911	1,398	19,439	464	19,904	△3,466	16,437
セグメント資産	115,263	23,656	46,781	185,701	5,925	191,627	6,570	198,198
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	10,942	1,613	3,096	15,652	129	15,781	157	15,939
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	11,663	1,508	2,671	15,843	1,559	17,403	142	17,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△3,466百万円には、セグメント間取引消去151百万円、持分法による投資損益△58百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,570百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度から室蘭ガス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を479百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	978.72円	1,102.53円
1株当たり当期純利益金額	118.07円	130.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117.57円	130.09円

(注) 1. 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,404	11,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,404	11,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,121	88,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	371	360
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(371)	(360)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,486	99,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,217	2,387
(うち新株予約権(百万円))	(83)	(94)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,134)	(2,293)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,268	97,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	88,144	88,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,317	17,298
供給設備	44,610	45,755
業務設備	12,250	12,050
附帯事業設備	20,718	13,136
建設仮勘定	4,184	2,902
有形固定資産合計	100,082	91,143
無形固定資産		
その他無形固定資産	5,297	5,606
無形固定資産合計	5,297	5,606
投資その他の資産		
投資有価証券	6,728	8,381
関係会社投資	5,820	5,909
関係会社長期貸付金	1,607	3,842
長期前払費用	1,081	1,297
前払年金費用	941	1,045
繰延税金資産	1,478	1,230
その他投資	1,116	1,002
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	18,772	22,705
固定資産合計	124,152	119,455
流動資産		
現金及び預金	10,229	7,935
受取手形	163	67
売掛金	16,039	15,470
関係会社売掛金	841	1,015
未収入金	1,473	783
製品	29	25
原料	9,151	9,575
貯蔵品	1,038	1,010
前払費用	619	691
関係会社短期債権	8,014	6,891
その他流動資産	3,241	2,895
貸倒引当金	△48	△63
流動資産合計	50,793	46,298
資産合計	174,945	165,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	35,000	31,000
長期借入金	13,540	8,553
再評価に係る繰延税金負債	548	565
退職給付引当金	3,857	3,937
資産除去債務	456	840
ガスホルダー修繕引当金	152	184
修繕引当金	—	127
保安対策引当金	744	712
器具保証引当金	1,335	1,402
固定資産撤去損失引当金	169	59
その他固定負債	746	837
固定負債合計	56,551	48,221
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	10,913	9,004
買掛金	8,244	5,153
未払金	4,284	3,393
未払費用	4,266	4,831
未払法人税等	2,242	2,630
前受金	1,167	733
預り金	77	52
関係会社短期債務	7,335	8,802
工事損失引当金	265	115
固定資産撤去損失引当金	136	236
修繕引当金	267	—
その他流動負債	7,711	9,486
流動負債合計	46,912	44,441
負債合計	103,464	92,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
その他資本剰余金	—	17
資本剰余金合計	5,275	5,293
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	40,876	41,181
利益剰余金合計	55,252	55,557
自己株式	△148	△113
株主資本合計	67,895	68,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,265	4,475
土地再評価差額金	236	268
評価・換算差額等合計	3,502	4,744
新株予約権	83	94
純資産合計	71,481	73,091
負債純資産合計	174,945	165,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	83,473	83,569
事業者間精算収益	134	134
ガス事業売上高合計	83,608	83,703
売上原価		
期首たな卸高	29	29
当期製品製造原価	49,783	46,475
当期製品自家使用高	1,708	1,475
期末たな卸高	29	25
売上原価合計	48,075	45,003
売上総利益	35,533	38,700
供給販売費	26,510	28,202
一般管理費	3,121	3,563
事業利益	5,901	6,934
営業雑収益		
受注工事収益	3,857	3,927
その他営業雑収益	9,208	10,374
営業雑収益合計	13,065	14,301
営業雑費用		
受注工事費用	3,678	3,725
その他営業雑費用	8,659	9,644
営業雑費用合計	12,338	13,370
附帯事業収益	51,800	52,791
附帯事業費用	45,088	45,785
営業利益	13,341	14,871
営業外収益		
受取利息	61	102
受取配当金	193	219
受取賃貸料	317	280
投資有価証券売却益	—	113
雑収入	204	413
営業外収益合計	778	1,130
営業外費用		
支払利息	119	130
社債利息	305	291
出向社員費用	408	456
減損損失	140	378
雑支出	180	34
営業外費用合計	1,154	1,291
経常利益	12,965	14,710
税引前当期純利益	12,965	14,710
法人税等	4,012	4,375
法人税等調整額	△444	△302
法人税等合計	3,567	4,073
当期純利益	9,397	10,636

5. その他

(1) 役員の異動

新取締役・監査役体制 (2026年6月24日付予定)

代表取締役会長	大 槻 博
代表取締役社長	川 村 智 郷
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹
取 締 役	八 木 渉 (新任)
取 締 役 (社外)	岡 田 美弥子
取 締 役 (社外)	小 磯 修 二
取 締 役 (社外)	綿 貫 泰 之
監 査 役	土 谷 浩 昭
監 査 役 (社外)	松 嶋 一 重
監 査 役 (社外)	本 間 あづみ
監 査 役 (社外)	中 田 雅 幸 (新任)

※上記取締役および監査役の中田雅幸氏は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役および監査役の候補者です。

※代表取締役および役付取締役の選定等につきましては、定時株主総会終了後の取締役会において決定いたします。

以 上